



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成29年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 日本電波工業株式会社

コード番号 6779 URL <http://www.ndk.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 竹内 敏晃

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員副社長

(氏名) 加藤 啓美

TEL 03-5453-6709

四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	32,936	△3.6	403	17.0	132	△65.1	104	△70.0	104	△70.0	△337	—
28年3月期第3四半期	34,169	△6.1	344	△34.0	379	△39.3	347	3.6	347	3.6	△664	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
29年3月期第3四半期	5.30		—	
28年3月期第3四半期	17.70		—	

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	
29年3月期第3四半期	70,477		24,969		24,969		35.4	
28年3月期	67,966		25,700		25,700		37.8	

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	20.00
29年3月期	—	10.00	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	—	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	0.3	850	106.9	750	629.7	650	104.8	650	104.8	33.12

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) NDK CRYSTAL, INC.
(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	20,757,905 株	28年3月期	20,757,905 株
② 期末自己株式数	1,132,163 株	28年3月期	1,131,823 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	19,625,929 株	28年3月期3Q	19,626,482 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更の概要	P. 2
3. 要約四半期連結財務諸表	P. 3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 3
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	P. 4
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 5
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国ではトランプ新大統領による成長重視の経済政策に対する期待から消費マインドが改善しており、引き続き景気の回復が見込まれます。日欧では緩やかに景気が回復し、中国では6%台の実質GDP成長率が続き、成長ペースの鈍化に一服感がみられます。一方、新大統領による米国の経済政策運営や欧州において予定されている国政選挙の結果次第では世界経済への影響が懸念され、引き続き楽観できない状況が見込まれます。

当社を取り巻く事業環境につきましては、スマートフォン(スマホ)市場が成熟期に入ったと見られる中、水晶デバイス市場では、スマホに使用されるTCXO(温度補償水晶発振器)並びに温度センサ内蔵水晶振動子の需要が伸びております。

このような事業環境下において、移動体通信市場向けでは、中国のスマホメーカー向け販売が増えたこともあり、売上高は前年同四半期比で増加しました。TCXO市場向け小型化商品(1612サイズ)及び移動体通信市場向けのSAW(弾性表面波)デバイスのラインを立ち上げ、上期より販売を開始しておりますが、TCXO市場向け小型化商品(1612サイズ)につきましては、量産体制も整い、第4四半期には本格的に収益に寄与する見込みです。車載用高信頼性商品は、販売数量は伸びたものの、商品のSMD化が進む等、商品構成の変化により平均売上単価が低下し、売上高は前年同四半期比で減少しましたが、利益は横ばいで推移しております。産業用高付加価値商品は、当連結会計年度に入ってから携帯電話基地局用途での需要が減少した影響を受けて、売上高は前年同四半期比で減少し、利益は微減で推移しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は32,936百万円(前年同四半期比3.6%減)、営業利益は403百万円(前年同四半期比17.0%増)、税引前四半期利益は132百万円(前年同四半期比65.1%減)、四半期利益は104百万円(前年同四半期比70.0%減)となりました。また、在外営業活動体の換算損益が439百万円減少する等、税引後その他の包括損失が441百万円となったことから、四半期包括損失合計は337百万円(前年同四半期は四半期包括損失合計664百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

前連結会計年度末に比べ、総資産は、現金及び現金同等物の減少1,669百万円、営業債権の増加1,888百万円、有形固定資産の増加2,086百万円等により2,510百万円増加して70,477百万円となりました。負債は、営業債務その他の未払勘定の増加2,491百万円、デリバティブ負債の増加921百万円等により3,241百万円増加して45,508百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は、四半期包括損失合計337百万円、剰余金の配当392百万円等により730百万円減少して24,969百万円となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の37.8%から2.4ポイント低下して35.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月12日に公表した連結業績予想から変更ありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間において、当社の連結子会社であるNDK HOLDINGS USA, INC. を存続会社、当社の連結子会社であるNDK CRYSTAL, INC. を消滅会社とする吸収合併を行いました。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更の概要

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表
 (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	17,161	15,492
営業債権	10,390	12,279
棚卸資産	10,621	11,289
未収法人所得税等	5	69
デリバティブ資産	373	104
その他	2,334	2,304
流動資産合計	40,886	41,539
非流動資産		
有形固定資産	23,504	25,590
無形資産	1,041	993
投資有価証券	839	665
繰延税金資産	1,101	1,088
その他	594	600
非流動資産合計	27,080	28,938
資産合計	67,966	70,477
負債の部		
流動負債		
借入金等	17,254	15,815
営業債務その他の未払勘定	7,373	9,864
デリバティブ負債	83	1,004
引当金	32	—
未払法人所得税等	165	119
その他	570	1,416
流動負債合計	25,478	28,220
非流動負債		
借入金等	12,008	12,621
繰延税金負債	430	414
従業員給付	3,827	3,811
引当金	91	52
政府補助金繰延収益	180	138
その他	249	249
非流動負債合計	16,788	17,287
負債合計	42,266	45,508
資本の部		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	8,563	8,563
その他の資本の構成要素	△174	△616
利益剰余金	6,660	6,372
親会社の所有者に帰属する持分合計	25,700	24,969
資本合計	25,700	24,969
負債及び資本合計	67,966	70,477

(2) 要約四半期連結包括利益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	34,169	32,936
売上原価	27,496	26,353
売上総利益	6,672	6,583
販売費及び一般管理費	5,193	4,740
研究開発費	1,451	1,499
その他の営業収益	501	272
その他の営業費用	184	213
営業利益	344	403
金融収益	208	237
金融費用	172	508
税引前四半期利益	379	132
法人所得税費用	32	28
四半期利益	347	104
その他の包括利益		
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算損益	△894	△442
純損益に振り替えられた在外営業活動体の換算損益	—	3
売却可能金融資産の公正価値の変動	8	90
純損益に振り替えられた売却可能金融資産の公正価値の変動	△132	△88
振替の可能性のある項目に係る法人所得税	6	△3
小計	△1,012	△441
税引後その他の包括損失(△)	△1,012	△441
四半期包括損失合計(△)	△664	△337
四半期利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	347	104
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者に帰属する四半期包括損失(△)	△664	△337
(単位：円)		
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	17.70	5.30

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金		
		株式払込 剰余金	自己株式	資本剰余金 合計
平成27年4月1日時点の残高	10,649	11,353	△2,788	8,564
四半期包括利益				
四半期利益				—
税引後その他の包括損失(△)				
在外営業活動体の換算損益				—
売却可能金融資産の公正価値の純変動				—
四半期包括損失合計(△)	—	—	—	—
所有者との取引額				
所有者による拠出及び所有者への分配				
自己株式の変動額			△0	△0
剰余金の配当				—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	—	△0	△0
所有者との取引額合計	—	—	△0	△0
平成27年12月31日時点の残高	10,649	11,353	△2,789	8,563

	その他の資本の構成要素			利益剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
	売却可能 金融資産	在外営業 活動体の 換算損益	その他の 資本の構成 要素合計			
平成27年4月1日時点の残高	8	1,251	1,260	7,032	27,507	27,507
四半期包括利益						
四半期利益			—	347	347	347
税引後その他の包括損失(△)						
在外営業活動体の換算損益		△894	△894		△894	△894
売却可能金融資産の公正価値の純変動	△117		△117		△117	△117
四半期包括損失合計(△)	△117	△894	△1,012	347	△664	△664
所有者との取引額						
所有者による拠出及び所有者への分配						
自己株式の変動額			—		△0	△0
剰余金の配当			—	△392	△392	△392
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	—	—	△392	△392	△392
所有者との取引額合計	—	—	—	△392	△392	△392
平成27年12月31日時点の残高	△109	357	248	6,987	26,449	26,449

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金		
		株式払込 剰余金	自己株式	資本剰余金 合計
平成28年4月1日時点の残高	10,649	11,353	△2,789	8,563
四半期包括利益				
四半期利益				—
税引後その他の包括損失(△)				
在外営業活動体の換算損益				—
売却可能金融資産の公正価値の純変動				—
四半期包括損失合計(△)	—	—	—	—
所有者との取引額				
所有者による拠出及び所有者への分配				
自己株式の変動額		△0	△0	△0
剰余金の配当				—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	△0	△0	△0
所有者との取引額合計	—	△0	△0	△0
平成28年12月31日時点の残高	10,649	11,353	△2,789	8,563

	その他の資本の構成要素			利益剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
	売却可能 金融資産	在外営業 活動体の 換算損益	その他の 資本の構成 要素合計			
平成28年4月1日時点の残高	△10	△164	△174	6,660	25,700	25,700
四半期包括利益						
四半期利益			—	104	104	104
税引後その他の包括損失(△)						
在外営業活動体の換算損益		△439	△439		△439	△439
売却可能金融資産の公正価値の純変動	△2		△2		△2	△2
四半期包括損失合計(△)	△2	△439	△441	104	△337	△337
所有者との取引額						
所有者による拠出及び所有者への分配						
自己株式の変動額			—		△0	△0
剰余金の配当			—	△392	△392	△392
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	—	—	△392	△392	△392
所有者との取引額合計	—	—	—	△392	△392	△392
平成28年12月31日時点の残高	△12	△603	△616	6,372	24,969	24,969

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	379	132
減価償却費及び償却額	2,699	2,662
固定資産売却益	△145	△7
投資有価証券売却益	△102	△93
受取保険金	△195	—
営業債権の増減額 (△は増加)	△11	△1,737
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,214	△717
未収消費税等の増減額 (△は増加)	355	△74
営業債務の増減額 (△は減少)	△219	738
未払賞与の増減額 (△は減少)	△561	△122
デリバティブ資産の増減額 (△は増加)	△25	268
デリバティブ負債の増減額 (△は減少)	△138	925
受取利息及び受取配当金	△68	△54
支払利息	170	144
利息及び配当金の受取額	68	58
利息の支払額	△119	△109
保険金の受取額	908	—
法人所得税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△136	△167
その他	25	731
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,098	2,576
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,255	△3,253
無形資産の取得による支出	△32	△43
投資有価証券その他の資産の取得による支出	△1,551	△648
有形固定資産の売却による収入	242	26
投資有価証券その他の資産の売却による収入	1,866	964
その他	4	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△725	△2,955
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	6,500	8,000
長期借入金の返済による支出	△8,175	△9,882
短期借入金の純増減額 (△は減少)	878	1,000
配当金の支払額	△334	△337
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,132	△1,220
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,241	△1,600
現金及び現金同等物の期首残高	14,364	17,161
為替変動による影響	△264	△69
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,341	15,492

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

・一般情報

当社グループの事業内容は、水晶振動子、水晶発振器等の水晶デバイス、応用機器、人工水晶及び水晶片等の水晶関連製品の一貫製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

・製品及びサービスに関する情報

品目別の売上高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

品 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)		増 減	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	増減比 %
水 晶 振 動 子	20,710	60.6	18,512	56.2	△2,198	△10.6
水 晶 機 器	10,046	29.4	11,652	35.4	1,605	16.0
そ の 他	3,412	10.0	2,772	8.4	△640	△18.8
合 計	34,169	100.0	32,936	100.0	△1,232	△3.6